

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

鹿児島県大崎町

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	2億1676万円
うち令和7年度 交付決定額	0円(0%)
うち令和8年度 交付決定額	2億1676万円(100%)
残額	0円(0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆デジタル地域ポイント事業 事業費：5,398万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり2万円分発行。

◆デジタル地域ポイント事業 事業費：1億7,141万円

デジタル商品券（使用期限：令和8年12月まで）を町民1人あたり2万円分発行。

事業者支援

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(介護福祉施設) 事業費：1,151万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の介護福祉施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(障害福祉施設) 事業費：735万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の障害福祉施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(医療施設) 事業費：202万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の医療施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

◆保健福祉施設等における価格高騰支援事業(保育施設) 事業費：139万円

光熱費、食料費の高騰で影響を受ける町内の保育施設に対し、支援金を交付することで、経営安定化を図る。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定